

## 三重県後期高齢者医療広域連合個人情報保護条例

	平成19年	2月	1日	条例第	7号
改正	平成19年	6月	20日	条例第	32号
改正	平成19年	11月	26日	条例第	37号
改正	平成21年	2月	12日	条例第	4号
改正	平成27年	2月	25日	条例第	3号
改正	平成28年	2月	26日	条例第	2号
改正	平成28年	2月	26日	条例第	5号
改正	平成28年	11月	30日	条例第	8号
改正	平成30年	2月	19日	条例第	1号
改正	平成31年	2月	13日	条例第	1号

### 目次

第1章 総則（第1条—第5条）

第2章 個人情報の適正な取扱いの確保（第6条—第12条）

第3章 保有個人情報の開示、訂正及び利用停止（第13条—第30条）

第4章 三重県後期高齢者医療広域連合情報公開・個人情報保護審査会（第31条）

第5章 雑則（第32条—第36条）

第6章 罰則（第37条—第42条）

附則

第1章 総則

（目的）

第1条 この条例は、個人情報の適正な取扱いに関し必要な事項を定め、三重県後期高齢者医療広域連合（以下「広域連合」という。）の実施機関が保有する個人情報の開示等を請求する権利を明らかにすることにより、広域連合の適正な運営に資するとともに、個人の権利利益を保護することを目的とする。

（定義）

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

（1） 個人情報 個人に関する情報であつて、次に掲げるものをいう。

ア 当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等（文書、図画若しくは電磁的記録（電磁的方式（電子的方式、磁気的方式その他の知覚によっては認識することができない方式をいう。以下同じ。）で作られる記録をいう。以下同じ。）に記載され、若しくは記録され、又は音声、動作その他の方式を用いて表された一切の事項（個人識別符号（行政機関の保有する個人情報保護に関する法律（平成15年法律第58号）第2条第3項に規定する個人識別符号をいう。以下同じ。）

を除く。)をいう。以下同じ。)により特定の個人を識別することができるもの(他の情報と照合することができ、それにより特定の個人を識別することができることとなるものを含む。)

イ 個人識別符号が含まれるもの

- (2) 実施機関 広域連合長、議会、選挙管理委員会、監査委員及び公平委員会をいう。
- (3) 保有個人情報 実施機関の職員(地方公務員法(昭和25年法律第261号)第2条に規定する地方公務員をいう。以下同じ。)が職務上作成し、又は取得した個人情報であって、当該実施機関の職員が組織的に利用するものとして、当該実施機関が保有しているものをいう。ただし、公文書(三重県後期高齢者医療広域連合情報公開条例(平成19年三重県後期高齢者医療広域連合条例第6号。以下「情報公開条例」という。)第2条第2号に規定する公文書をいう。以下同じ。)に記録されているものに限る。
- (4) 特定個人情報 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号。以下「番号法」という。)第2条第8項に規定する特定個人情報をいう。
- (5) 情報提供等記録 番号法第23条第1項及び第2項の規定により記録された特定個人情報をいう。
- (6) 保有特定個人情報 実施機関の職員が職務上作成し、又は取得した特定個人情報であって、当該実施機関の職員が組織的に利用するものとして、当該実施機関が保有しているものをいう。ただし、公文書に記録されているものに限る。
- (7) 事業者 法人その他の団体(国、独立行政法人等(独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第59号)第2条第1項に規定する独立行政法人等をいう。以下同じ。)、地方公共団体及び地方独立行政法人(地方独立行政法人法(平成15年法律第118号)第2条第1項に規定する地方独立行政法人をいう。以下同じ。))を除く。以下「法人等」という。)及び事業を営む個人をいう。
- (8) 本人 個人情報によって識別される特定の個人をいう。
- (9) 電子個人情報ファイル 公文書に記録されている個人情報を含む情報の集合物であって、一定の事務の目的を達成するために、公文書に記録されている特定の個人情報を電子計算機を用いて検索することができるように体系的に構成したものをいう。
- (10) 要配慮個人情報 本人の人種、信条、社会的身分、病歴、犯罪の経歴、犯罪により害を被った事実その他本人に対する不当な差別、偏見その他の不利益が生じないようにその取扱いに特に配慮を要する記述等が含まれる個人情報をいう。

(実施機関の責務)

第3条 実施機関は、適切な個人情報の取扱いを確保するため、必要な措置を講じる

とともに、あらゆる施策を通じて個人情報の保護に努めなければならない。

2 実施機関の職員又は職員であった者は、職務上知り得た個人情報をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならない。

(事業者の責務)

第4条 事業者は、個人情報の保護の重要性を認識し、事業の実施に当たっては、その取扱いに適正を期し、個人の権利利益を侵害することのないよう努めるとともに、個人情報の保護に関する広域連合の施策に協力するよう努めなければならない。

(住民の責務)

第5条 住民（三重県後期高齢者医療広域連合規約（平成19年2月1日三重県指令政策第17-868号）第3条に規定する広域連合の区域に居住する者をいう。以下同じ。）は、個人情報の保護の重要性を認識し、個人情報の保護に関する広域連合の施策に協力するとともに、他人の個人情報の取扱いに当たっては、他人の権利利益を侵害することのないよう努めなければならない。

第2章 個人情報の適正な取扱いの確保

(個人情報取扱事務の届出)

第6条 実施機関は、個人情報を取り扱う事務（以下「個人情報取扱事務」という。）を新たに開始しようとするときは、あらかじめ次に掲げる事項を広域連合長に届け出なければならない。

- (1) 個人情報取扱事務の名称
- (2) 個人情報取扱事務の目的
- (3) 保有個人情報の記録の内容
- (4) 保有個人情報の記録の対象者
- (5) 前各号に掲げるもののほか、実施機関が定める事項

2 実施機関は、前項の規定により届け出た事項を変更し、又は届出に係る個人情報取扱事務を廃止するときは、遅滞なくその旨を広域連合長に届け出なければならない。

3 第1項の規定にかかわらず、実施機関は、緊急やむを得ないときは、事務が開始された日以後において、同項の届出をすることができる。

4 広域連合長は、前3項の規定による届出を受けたときは、届出の内容を一般の閲覧に供しなければならない。

5 前各項の規定は、実施機関の職員又は職員であった者に係る人事、給与、福利厚生等に関する個人情報取扱事務その他三重県後期高齢者医療広域連合情報公開・個人情報保護審査会（以下この章において「審査会」という。）の意見を聴いた上で実施機関が定める事務については、適用しない。]

(収集の制限)

第7条 実施機関は、個人情報を収集するときは、個人情報取扱事務の目的を明確にし、当該目的を達成するために必要な範囲内で、適法かつ公正な手段により収集しなければならない。

2 実施機関は、個人情報収集するときは、本人から収集しなければならない。ただし、次の各号のいずれかに該当するときは、この限りでない。

- (1) 本人の同意を得ているとき。
- (2) 法令又は他の条例（以下「法令等」という。）に定めがあるとき。
- (3) 出版、報道等により公にされているとき。
- (4) 個人の生命、身体又は財産の安全を守るため、緊急かつやむを得ないと認められるとき。
- (5) 死亡、所在不明、精神上の障害により事理を弁識する能力を欠く等の事由により、本人から収集することが困難であるとき。
- (6) 争訟、選考、指導、相談、交渉等の事務を行う場合において、本人から収集したのでは当該事務の目的の達成が損なわれ、又は当該事務の適正な執行に著しい支障が生じると認められるとき。
- (7) 他の実施機関から提供を受けて収集するとき。
- (8) 国、独立行政法人等、他の地方公共団体、地方独立行政法人その他の公共的団体（以下「国等」という。）から収集することが事務の性質上やむを得ないと認められる場合であって、本人の権利利益を不当に侵害するおそれがないと認められるとき。
- (9) 前各号に掲げるもののほか、実施機関が審査会の意見を聴いて公益上必要があると認めるとき。

3 法令等の規定に基づく本人又はその代理人による申請、届出その他これらに類する行為によってその個人情報が収集されたときは、これを前項本文の収集の規定により収集されたものとみなす。

4 実施機関は、要配慮個人情報（病歴、犯罪により害を被った事実その他実施機関が別に定める情報を除く。）を収集してはならない。ただし、次の各号のいずれかに該当するときは、この限りでない。

- (1) 法令等の規定に基づくとき。
- (2) 個人の生命、身体又は財産の保護のため、特に必要があると実施機関が認めるとき。
- (3) 犯罪の予防等を目的とするとき。
- (4) 前3号に掲げる場合のほか、審査会の意見を聴いた上で、個人情報取扱事務の目的を達成するために必要であり、かつ、欠くことができないと実施機関が認めるとき。

（保有個人情報の利用及び提供の制限）

第8条 実施機関は、個人情報取扱事務の目的以外の目的のために、保有個人情報（保有特定個人情報を除く。以下この条において同じ。）を当該実施機関の内部で利用し、又は当該実施機関以外のものに提供してはならない。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合は、この限りでない。

- (1) 本人の同意があるとき。

- (2) 法令等に定めがあるとき。
- (3) 出版、報道等により公にされているとき。
- (4) 個人の生命、身体又は財産の安全を守るため、緊急かつやむを得ないと認められるとき。
- (5) 専ら学術研究又は統計の作成のために利用し、又は提供する場合であって、本人の権利利益を不当に侵害するおそれがないと認められるとき。
- (6) 同一実施機関内で利用する場合又は他の実施機関若しくは国等に提供する場合であって、事務に必要な限度で使用し、かつ、使用することに相当な理由があると認められるとき。
- (7) 前各号に掲げる場合のほか、実施機関が、審査会の意見を聴いて公益上必要があると認めるとき。

2 実施機関は、前項ただし書の規定により、保有個人情報を利用し、又は提供するときは、本人及び第三者の権利利益を不当に侵害することがないようにしなければならない。

(保有特定個人情報の利用の制限)

第8条の2 実施機関は、利用目的以外の目的のために保有特定個人情報（情報提供等記録を除く。以下この条において同じ。）を自ら利用してはならない。

2 前項の規定にかかわらず、実施機関は、人の生命、身体又は財産の保護のために必要がある場合であって、本人の同意があり、又は本人の同意を得ることが困難であるときは、利用目的以外の目的のために保有特定個人情報を自ら利用することができる。ただし、保有特定個人情報を利用目的以外の目的のために自ら利用することによって、本人又は第三者の権利利益を不当に侵害するおそれがあると認められるときは、この限りではない。

(情報提供等記録の利用の制限)

第8条の3 実施機関は、利用目的以外の目的のために情報提供等記録を自ら利用してはならない。

(特定個人情報の提供の制限)

第8条の4 実施機関は、番号法第19条各号のいずれかに該当する場合を除き、特定個人情報を提供してはならない。

(電子計算機の結合の制限)

第9条 実施機関は、個人情報の電子計算機処理について、法令等に定める場合を除き、実施機関以外のものとの間で通信回線による電子計算機の結合（実施機関が保有する個人情報を実施機関以外のものが随時入手することができる状態にするものに限る。）をしてはならない。ただし、事務の執行上必要かつ適切と認められる場合であって、個人情報について必要な保護措置が講じられていると認められるときは、この限りでない。

2 実施機関は、前項ただし書により実施機関以外のものと電子計算機の結合を行おうとするときは、あらかじめ、審査会の意見を聴かなければならない。

(提供先に対する措置要求)

第10条 実施機関は、第8条第1項ただし書の規定により保有個人情報（保有特定個人情報を除く。）を実施機関以外のものに提供（以下「外部提供」という。）する場合において、必要があると認めるときは、外部提供を受けるものに対し、個人情報の使用目的若しくは使用方法の制限その他の必要な制限を付し、又はその適切な取扱いについて必要な措置を講じることを求めなければならない。

(適正な管理)

第11条 実施機関は、個人情報取扱事務の目的を達成するため、個人情報を正確かつ最新の状態に保つよう努めなければならない。

2 実施機関は、個人情報の漏えい、滅失、き損及び改ざんの防止その他の個人情報の適正な管理のために必要な措置を講じるよう努めなければならない。

3 実施機関は、保有の必要のなくなった個人情報については、確実に、かつ、速やかに破棄し、又は消去しなければならない。ただし、歴史的若しくは文化的な資料又は学術研究用資料として保存されるものについては、この限りでない。

(委託に伴う措置)

第12条 実施機関は、個人情報取扱事務を実施機関以外のものに委託しようとするときは、委託を受けたものに対し、個人情報の保護を図るため、当該委託業務に係る個人情報の適正な取扱いについて必要な措置を講じさせなければならない。

2 実施機関から前項の委託を受けたものは、個人情報の漏えい、滅失、き損及び改ざんの防止その他の個人情報の適正な管理に関して実施機関と同様の義務を負うものとする。

3 前項の委託を受けた業務に従事している者又は従事していた者は、その業務に関して知り得た個人情報の内容をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならない。

### 第3章 保有個人情報の開示、訂正及び利用停止

(開示の請求)

第13条 何人も、実施機関に対し、当該実施機関の保有する自己を本人とする保有個人情報の開示を請求することができる。

2 未成年者若しくは成年被後見人の法定代理人又は本人がすることができないやむを得ない理由があると認められる場合における本人の委任による代理人（保有特定個人情報にあっては、未成年者若しくは成年被後見人の法定代理人又は本人の委任による代理人）は、本人に代わって前項の規定による開示の請求をすることができる。

3 死者の保有個人情報については、次に掲げる者（以下「遺族等」という。）に限り、実施機関に対し、開示請求することができる。ただし、第2号に掲げる者にあつては、被相続人である死者から相続により取得した権利義務に関する保有個人情報に限り、開示請求することができるものとする。

(1) 当該死者の配偶者（婚姻の届出をしていないが、事実上婚姻関係と同様の事情

にあった者を含む。)及び二親等内の血族

(2) 前号に掲げる者のほか、相続人

(開示の請求手続)

第14条 前条の規定による請求(以下「開示請求」という。)をしようとする者は、実施機関に対し、次に掲げる事項を記載した書面(以下「開示請求書」という。)を提出しなければならない。

(1) 開示請求をしようとする者の氏名及び住所

(2) 開示請求に係る保有個人情報を特定するために必要な事項

(3) 前2号に掲げるもののほか、実施機関が定める事項

2 開示請求をしようとする者は、実施機関に対し、自己が当該開示請求に係る保有個人情報の本人、その代理人又はその遺族等であることを証明するために必要な書類で実施機関が定めるものを提示し、又は提出しなければならない。

3 開示請求をしようとする者は、実施機関が保有個人情報の特定を容易にできるよう必要な協力をしなければならない。

4 実施機関は、開示請求書に形式上の不備があると認めるときは、開示請求をした者(以下「開示請求者」という。)に対し、相当の期間を定めて、その補正を求めることができる。この場合において、実施機関は、開示請求者に対し、補正の参考となる情報を提供するように努めなければならない。

(開示の請求に対する決定及び通知)

第15条 実施機関は、開示請求書を受理した日から起算して15日以内に、当該開示請求に係る保有個人情報の開示をする旨又はしない旨の決定(以下「開示決定等」という。)をしなければならない。ただし、前条第4項の規定により補正を求めた場合にあつては、当該補正に要した日数は、当該期間に算入しない。

2 前項の規定にかかわらず、実施機関は、やむを得ない理由により同項に規定する期間内に同項の決定をすることができないときは、その期間を30日以内に限り延長することができる。この場合において、実施機関は、速やかにその延長の期間及び延長の理由を書面により開示請求者に通知しなければならない。

3 実施機関は、開示決定等をしたときは、速やかに当該決定の内容を書面により開示請求者に通知しなければならない。ただし、当該決定の内容が、開示請求に係る保有個人情報の全部を開示する旨であつて、開示請求書の提出があつた日に当該保有個人情報を開示するときは、口頭により通知することができる。

4 前項の場合において、実施機関は、開示請求に係る保有個人情報の全部又は一部について開示をしない旨の決定(第18条の規定により開示請求を拒否するとき及び開示請求に係る保有個人情報を実施機関が保有していないときを含む。)をしたときは、同項本文の書面に、その理由を付記しなければならない。

5 前項の場合において、実施機関は、一定の期間の経過により当該保有個人情報を開示できることが明らかであるときは、その旨を第3項本文の規定による通知書に併せて付記しなければならない。

6 実施機関は、開示決定等をする場合において、当該開示請求に係る保有個人情報に第三者に関する情報が含まれているときは、当該第三者の意見を聴くことができる。

(開示決定等の期限の特例)

第16条 開示請求に係る保有個人情報が著しく大量であるため、開示請求書を受理した日から起算して45日以内にそのすべてについて開示決定等をするることにより、事務の遂行に著しい支障が生じるおそれがある場合には、前条第1項及び第2項の規定にかかわらず、実施機関は、開示請求に係る保有個人情報のうちの相当の部分につき当該期間内に開示決定等をし、残りの保有個人情報については、相当の期間内に開示決定等をするれば足りる。この場合において、実施機関は、同条第1項に規定する期間内に、開示請求者に対し、次に掲げる事項を書面により通知しなければならない。

(1) 本条を適用する旨及びその理由

(2) 残りの保有個人情報について開示決定等をする期限

(開示請求に係る事案の移送)

第16条の2 実施機関は、開示請求に係る保有個人情報(情報提供等記録を除く。)が他の実施機関から提供されたものであるとき、その他他の実施機関において開示決定等をするにつき正当な理由があるときは、当該他の実施機関と協議の上、当該他の実施機関に対し、事案を移送することができる。この場合においては、移送をした実施機関は、開示請求者に対し、事案を移送した旨を書面により通知しなければならない。

2 前項の規定により事案が移送されたときは、移送を受けた実施機関において、当該開示請求についての開示決定等をしてしなければならない。この場合において、移送をした実施機関が移送前にした行為は、移送を受けた実施機関がしたものとみなす。

3 前項の場合において、移送を受けた実施機関が当該開示請求に係る保有個人情報の全部又は一部を開示することを決定したときは、当該実施機関は、開示の実施をしてしなければならない。この場合において、移送をした実施機関は、当該開示の実施に必要な協力をしなければならない。

(保有個人情報の開示義務)

第17条 実施機関は、開示請求があったときは、開示請求に係る保有個人情報が次の各号に掲げる情報(以下「非開示情報」という。)のいずれかに該当する場合を除き、開示請求者に対し、当該保有個人情報を開示しなければならない。

(1) 法令等の定めるところにより又は実施機関が法律上従う義務を有する各大臣その他国の機関の指示により、開示することができないと認められる情報

(2) 開示請求者(代理人による開示請求の場合にあっては本人をいい、遺族等による開示請求の場合にあっては当該開示請求に係る死者をいう。以下この号、次号及び第19条において同じ。)以外の個人に関する情報(事業を営む個人の当該事業に関するものを除く。)であって、当該情報に含まれる氏名、生年月日その



他の記述等により開示請求者以外の特定の個人を識別することができるもの（他の情報と照合することにより、開示請求者以外の特定の個人を識別することができることとなるものを含む。）若しくは個人識別符号が含まれるもの又は開示請求者以外の特定の個人を識別することはできないが、開示することにより、なお、開示請求者以外の個人の権利利益を害するおそれがあるもの。ただし、次に掲げる情報を除く。

ア 法令等の規定により又は慣行として本人（当該開示請求に係る死者を除く。）又はその遺族等が知ることができ、又は知ることが予定されている情報

イ 人の生命、健康、生活又は財産を保護するため、開示することが必要であると認められる情報

ウ 当該個人が公務員等（国家公務員法（昭和22年法律第120号）第2条第1項に規定する国家公務員（独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第2条第2項に規定する特定独立行政法人の役員及び職員を除く。）、独立行政法人等の役員及び職員、地方公務員法第2条に規定する地方公務員並びに地方独立行政法人の役員及び職員をいう。以下同じ。）である場合において、当該情報がその職務の遂行に係る情報であるときは、当該情報のうち、当該公務員等の職及び当該職務遂行の内容に係る部分

(3) 法人等に関する情報又は開示請求者以外の事業を営む個人の当該事業に関する情報であって、次に掲げるもの。ただし、人の生命、健康、生活又は財産を保護するため、開示することが必要であると認められる情報を除く。

ア 開示することにより、当該法人等又は当該個人の権利、競争上の地位その他正当な利益を害するおそれがあるもの

イ 実施機関の要請を受けて、開示しないと条件で任意に提供されたものであって、法人等又は個人における通例として開示しないこととされているものその他の当該条件を付することが当該情報の性質、当時の状況等に照らして合理的であると認められるもの

(4) 開示することにより、犯罪の予防、鎮圧又は捜査、公訴の維持、刑の執行その他の公共の安全と秩序の維持に支障を及ぼすおそれがあると実施機関が認めることにつき相当の理由がある情報

(5) 広域連合、国、独立行政法人等、広域連合以外の地方公共団体及び地方独立行政法人の内部又は相互間における審議、検討又は協議に関する情報であって、開示することにより、率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれ、不当に住民等の間に混乱を生じさせるおそれ又は特定の者に不当に利益を与え若しくは不利益を及ぼすおそれがあるもの

(6) 広域連合、国、独立行政法人等、広域連合以外の地方公共団体又は地方独立行政法人が行う事務又は事業に関する情報であって、開示することにより、次に掲げるおそれその他当該事務又は事業の性質上、当該事務又は事業の適正な遂行に著しい支障を及ぼすおそれがあるもの

- ア 監査、検査、取締り、試験又は租税の賦課若しくは徴収に係る事務に関し、正確な事実の把握を困難にするおそれ又は違法若しくは不当な行為を容易にし、若しくはその発見を困難にするおそれ
- イ 契約、交渉又は争訟に係る事務に関し、広域連合、国、独立行政法人等、広域連合以外の地方公共団体又は地方独立行政法人の財産上の利益又は当事者としての地位を不当に害するおそれ
- ウ 調査研究に係る事務に関し、その公正かつ能率的な遂行を不当に阻害するおそれ
- エ 人事管理に係る事務に関し、公正かつ円滑な人事の確保に支障を及ぼすおそれ
- オ 国若しくは広域連合以外の地方公共団体が経営する企業、独立行政法人等又は地方独立行政法人に係る事業に関し、その企業経営上の正当な利益を害するおそれ

- (7) 個人の指導、診断、判定、評価等に関する情報であつて、開示することにより、当該事務の適正な遂行を著しく困難にすると認められるもの
- (8) 未成年者又は成年被後見人の法定代理人による開示請求がなされた場合において、開示することにより、当該未成年者又は成年被後見人の権利利益を侵害するおそれがある情報
- (9) 遺族等による開示請求がなされた場合において、当該開示請求に係る死者の保有個人情報を開示しないことが社会通念上相当であると認められる情報  
(保有個人情報の存否に関する情報)

第18条 開示請求があつた場合において、当該開示請求に係る保有個人情報の存否を答えるだけで、非開示情報を開示することとなるときは、実施機関は、当該保有個人情報の存否を明らかにしないで、当該開示請求を拒否することができる。  
(部分開示)

第19条 実施機関は、開示請求に係る保有個人情報の一部に非開示情報が含まれている場合において、非開示情報に係る部分を容易に区分して除くことができるときは、当該非開示情報に係る部分以外の部分を開示しなければならない。

2 開示請求に係る保有個人情報に第17条第2号の情報(開示請求者以外の特定の個人を識別することができるものに限る。)が含まれている場合において、当該情報のうち、氏名、生年月日その他の開示請求者以外の特定の個人を識別することができることとなる記述等及び個人識別符号の部分を除くことにより、開示しても、開示請求者以外の個人の権利利益が害されるおそれがないと認められるときは、当該部分を除いた部分は、同号の情報に含まれないものとみなして、前項の規定を適用する。

(裁量的開示)

第20条 実施機関は、開示請求に係る保有個人情報に非開示情報が含まれている場合であっても、個人の権利利益を保護するため特に必要があると認めるときは、開

示請求者に対し、当該保有個人情報を開示することができる。

(開示の実施)

第21条 保有個人情報の開示は、実施機関が第15条第3項本文の規定による通知書により指定する日時及び場所において行う。

2 保有個人情報の開示は、次の各号に掲げるものの区分に応じ、当該各号に定める方法により行う。

(1) 文書、図画又は写真に記録されている保有個人情報 閲覧又は写しの交付

(2) フィルムに記録されている保有個人情報 視聴又は写しの交付

(3) 電磁的記録に記録されている保有個人情報 視聴、閲覧、写しの交付等でその種別、情報化の進展状況等を勘案して実施機関の定める方法

3 実施機関は、開示請求に係る保有個人情報が記録されたものを直接開示することにより、当該保有個人情報が記録されたものの保存に支障が生じるおそれがあると認めるときその他やむを得ない理由があると認めるときは、当該保有個人情報が記録されたものの写しにより開示することができる。

4 第14条第2項の規定は、保有個人情報の開示を受ける者について準用する。

(他の法令等による開示の実施との調整)

第22条 実施機関は、他の法令等（情報公開条例を除き、規則、規程等を含む。以下この条、次条及び第24条において同じ。）の規定により、開示請求者に対し開示請求に係る保有個人情報（保有特定個人情報を除く。以下この項において同じ。）が前条第2項に規定する方法と同一の方法で開示することとされているとき（開示の期間が定められているときは、当該期間内に限る。）には、同項の規定にかかわらず、当該保有個人情報については、当該同一の方法による開示を行わない。ただし、当該他の法令等の規定に一定の場合には開示しない旨の定めがあるときは、この限りでない。

2 他の法令等の規定に定める開示の方法が縦覧であるときは、当該縦覧を前条第2項の閲覧とみなして、前項の規定を適用する。

(訂正の請求)

第23条 何人も、この条例の規定又は前条第1項の他の法令等の規定により開示を受けた自己に関する保有個人情報に事実の誤りがあると認めるときは、実施機関に対し、その訂正を請求することができる。ただし、当該保有個人情報の訂正に関して他の法令等の規定により特別の手續が定められているときは、この限りでない。

2 第13条第2項及び第3項の規定は、前項の規定による請求（以下「訂正請求」という。）について準用する。

3 訂正請求は、保有個人情報の開示を受けた日から90日以内にしなければならない。

(利用停止の請求)

第24条 何人も、この条例の規定により開示を受けた自己に関する保有個人情報（情報提供等記録を除く。以下この条において同じ。）が次の各号のいずれかに該

当すると認めるときは、当該保有個人情報を保有する実施機関に対し、当該各号に定める措置を請求することができる。ただし、当該保有個人情報の消去又は利用若しくは提供の停止（以下「利用停止」という。）に関して他の法令等により特別の手続が定められているときは、この限りでない。

- (1) 第7条の規定に違反して収集されているとき、第8条若しくは第8条の2の規定に違反して利用されているとき、番号法第20条の規定に違反して収集され、若しくは保管されているとき、又は番号法第29条の規定に違反して作成された特定個人情報ファイル（番号法第2条第9項に規定する特定個人情報ファイルという。）に記録されているとき 当該保有個人情報の消去又は利用の停止
  - (2) 第8条若しくは第8条の4又は第9条の規定に違反して提供されているとき 当該保有個人情報の提供の停止
- 2 第13条第2項及び第3項の規定は、前項の規定による請求（以下「利用停止請求」という。）について準用する。
  - 3 利用停止請求は、保有個人情報の開示を受けた日から90日以内にしなければならない。

（訂正等の請求手続）

第25条 保有個人情報の訂正又は利用停止（以下「訂正等」という。）を請求しようとする者は、実施機関に対し、次に掲げる事項を記載した請求書（以下「訂正等請求書」という。）を提出しなければならない。

- (1) 訂正等の請求をしようとする者の氏名及び住所
  - (2) 訂正等をしようとする個人情報を特定するために必要な事項
  - (3) 訂正等を求める個人情報の内容
  - (4) 訂正等を求める理由
  - (5) 前各号に掲げるもののほか、実施機関が定める事項
- 2 前項の請求をしようとする者のうち訂正の請求をしようとする者は、当該訂正を求める内容が事実と合致することを証明する書類を提示し、又は提出しなければならない。
  - 3 第14条第2項及び第4項の規定は、訂正等の請求について準用する。

（訂正等の請求に対する決定及び通知）

第26条 実施機関は、訂正等請求書を受理した日から起算して30日以内に、訂正等の請求に応じるかどうかの決定（以下「訂正等決定等」という。）をしなければならない。ただし、前条第3項において準用する第14条第4項の規定により補正を求めた場合にあつては、当該補正に要した日数は、当該期間に算入しない。

- 2 前項の規定にかかわらず、実施機関は、やむを得ない理由により同項に規定する期間内に訂正等決定等を行うことができないときは、その期間を45日以内に限り延長することができる。この場合において、実施機関は、速やかにその延長の期間及び延長の理由を書面により前条に規定する請求書を提出した者（以下「訂正等請求者」という。）に通知しなければならない。

3 実施機関は、訂正等決定等をしたときは、速やかに当該訂正等決定等の内容を書面により訂正等請求者に通知しなければならない。

4 前項の場合において、実施機関は、訂正等請求に係る保有個人情報の全部又は一部について訂正等に応じない旨の決定をしたときは、同項の書面に、その理由を付記しなければならない。

(訂正請求に係る事案の移送)

第26条の2 実施機関は、訂正請求に係る保有個人情報（情報提供等記録を除く。）が他の実施機関から提供されたものであるとき、その他他の実施機関において訂正請求に係る保有個人情報の訂正をするか否かの決定（以下「訂正決定等」という。）をすることにつき正当な理由があるときは、当該他の実施機関と協議の上、当該他の実施機関に対し、事案を移送することができる。この場合においては、移送をした実施機関は、訂正請求をした者に対し、事案を移送した旨を書面により通知しなければならない。

2 前項の規定により事案が移送されたときは、移送を受けた実施機関において、当該訂正請求についての訂正決定等を行わなければならない。この場合において、移送をした実施機関が移送前にした行為は、移送を受けた実施機関がしたものとみなす。

3 前項の場合において、移送を受けた実施機関が当該訂正請求に係る個人情報の全部又は一部について訂正をする旨の決定（以下「訂正決定」という。）をしたときは、移送をした実施機関は、当該訂正決定に基づき訂正の実施を行わなければならない。

(保有個人情報の提供先への通知)

第26条の3 実施機関は、訂正決定に基づく保有個人情報（情報提供等記録を除く。）の訂正の実施をした場合において、必要があると認めるときは、当該保有個人情報の提供先に対し、遅滞なく、その旨を書面により通知するものとする。

(情報提供等記録の提供先への通知)

第26条の4 実施機関は、訂正決定に基づき実施機関が保有する情報提供等記録の訂正の実施をした場合において、必要があると認めるときは、総務大臣及び番号法第19条第7号に規定する情報照会者又は情報提供者（当該訂正に係る情報提供等記録に記録された者であつて、当該実施機関以外のものに限る。）に対し、遅滞なく、その旨を書面により通知するものとする。

(保有個人情報の訂正義務)

第27条 実施機関は、訂正請求があつた場合において、必要な調査を行い、当該訂正請求の内容が事実と合致することが判明したときは、当該訂正請求に係る保有個人情報が次の各号のいずれかに該当するときを除き、当該保有個人情報の訂正を行わなければならない。

(1) 法令等の定めるところにより訂正をすることができないとされているとき。

(2) 実施機関に訂正の権限がないとき。

(3) その他訂正をしないことについて正当な理由があるとき。

(保有個人情報の利用停止義務)

第28条 実施機関は、利用停止請求があった場合において、必要な調査を行い、当該利用停止請求に理由があると認めるときは、当該実施機関における個人情報の適正な取扱いを確保するために必要な限度で、当該利用停止請求に係る保有個人情報の利用停止をしなければならない。ただし、当該保有個人情報の利用停止をすることにより、当該保有個人情報を取り扱う事務の性質上、当該事務の適正な遂行に著しい支障を及ぼすおそれがあると認められるときは、この限りでない。

(費用負担)

第29条 保有個人情報の閲覧に係る手数料は、無料とする。

- 2 第13条の規定により保有個人情報の開示の請求をして、保有個人情報（電磁的記録を除く。）の写しの交付を受ける者は、当該写しの作成及び送付に要する費用を負担しなければならない。
- 3 電磁的記録の開示を請求して、電磁的記録の開示を受ける者は、開示の実施に伴う費用を負担しなければならない。
- 4 前2項の規定にかかわらず、実施機関は、経済的困難その他特別な理由があると認めるときは、保有特定個人情報の写しの作成及び送付に要する費用並びに保有特定個人情報の電磁的記録の開示の実施に伴う費用を減額し、又は免除することができる。

(審査請求があった場合の措置)

第30条 実施機関は、開示決定等、訂正等決定等又は開示請求、訂正請求若しくは利用停止請求に係る不作為について、審査請求があった場合は、当該審査請求が明らかに不適法であるときを除き、遅滞なく、次章に規定する三重県後期高齢者医療広域連合情報公開・個人情報保護審査会に諮問し、その答申を最大限尊重して当該審査請求に対する裁決をしなければならない。

- 2 前項の規定による諮問は、行政不服審査法（平成26年法律第68号）第9条第3項において読み替えて適用する同法第29条第2項の弁明書の写しを添えてしなければならない。
- 3 開示決定等、訂正等決定等又は開示請求、訂正請求若しくは利用停止請求に係る不作為に係る審査請求については、行政不服審査法第9条第1項の規定は、適用しない。

第4章 三重県後期高齢者医療広域連合情報公開・個人情報保護審査会

(三重県後期高齢者医療広域連合情報公開・個人情報保護審査会)

第31条 実施機関の諮問に応じ、次に掲げる事項について審議を行う機関として、三重県後期高齢者医療広域連合情報公開・個人情報保護審査会（以下「審査会」という。）を置く。

- (1) この条例の規定により審査会の意見を聴くこととされた事項
- (2) 前条及び情報公開条例第15条に規定する審査請求に関する事項
- (3) 番号法第28条第1項に規定する評価書に記載された特定個人情報ファイルの取扱いに関する事項

- 2 審査会は、委員5人以内で組織する。ただし、専門の事項を調査させるため、委員のほか専門委員を置くことができる。
- 3 委員及び専門委員は、識見を有する者その他広域連合長が適当と認める者のうちから広域連合長が任命する。
- 4 委員の任期は3年とし、補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。ただし、再任を妨げない。
- 5 委員の任期が満了したときは、当該委員は後任者が任命されるまで引き続きその職務を行う。
- 6 専門委員は、当該専門の事項に関する調査が終了したときは、解任されるものとする。
- 7 審査会は、審議のため必要があると認めるときは、審査請求人、実施機関の職員その他関係者の出席を求め、意見若しくは説明を聴き、又はこれらの関係者に対して必要な資料の提出を求めることができる。
- 8 委員及び専門委員は、職務上知り得た秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後も同様とする。
- 9 前各項に定めるもののほか、審査会の組織及び運営に関し必要な事項は、広域連合長が規則で定める。

## 第5章 雑則

### (苦情の処理)

第32条 実施機関は、当該実施機関が行う個人情報の取扱いに関する苦情について、迅速かつ適切に対応しなければならない。

### (制度の周知徹底)

第33条 実施機関は、住民がこの条例を適正かつ有効に活用できるようにするため、この条例の目的、利用方法等について、広く周知を図るように努めなければならない。

### (適用除外)

第34条 この条例の規定は、統計法(平成19年法律第53号)第2条第6項に規定する基幹統計調査及び同条第7項に規定する一般統計調査に係る調査票情報に含まれる個人情報その他の同法第52条第1項に規定する個人情報については、適用しない。

2 第3章の規定は、法律の規定により行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第58号)第4章の規定の適用を受けないこととされる保有個人情報については、適用しない。

### (実施状況の公表)

第35条 広域連合長は、毎年1回、各実施機関のこの条例に基づく事務の実施状況を取りまとめ、公表しなければならない。

### (委任)

第36条 この条例の施行に関し必要な事項は、実施機関が定める。

## 第6章 罰則

第37条 実施機関の職員若しくは職員であった者又は第12条第1項の委託を受けた事務に従事している者若しくは従事していた者が、正当な理由がないのに、個人の秘密に属する事項が記録された電子個人情報ファイル（その全部又は一部を複製し、又は加工したものを含む。）を提供したときは、2年以下の懲役又は100万円以下の罰金に処する。

第38条 前条に規定する者が、その業務に関して知り得た保有個人情報を自己若しくは第三者の不正な利益を図る目的で提供し、又は盗用したときは、1年以下の懲役又は50万円以下の罰金に処する。

第39条 実施機関の職員がその職権を濫用して、専らその職務の用以外の用に供する目的で個人の秘密に属する事項が記録された文書、図画、写真、フィルム又は電磁的記録を収集したときは、1年以下の懲役又は50万円以下の罰金に処する。

第40条 法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業者が、その法人又は人の業務に関して第37条又は第38条の違反行為をしたときは、行為者を罰するほか、その法人又は人に対しても、各本条の罰金刑を科する。

第41条 第31条第8項の規定に違反して秘密を漏らした者は、1年以下の懲役又は50万円以下の罰金に処する。

第42条 偽りその他不正の手段により、第15条第1項の決定に基づく公文書に記録された個人情報の開示を受けた者は、5万円以下の過料に処する。

### 附 則

#### （施行期日）

1 この条例は、平成19年2月1日から施行する。

#### （経過措置）

2 この条例の施行の際現に実施機関が行っている個人情報取扱事務については、第6条第1項中「新たに開始しようとするときは、あらかじめ」とあるのは、「現に行っているときは、この条例の施行後遅滞なく」と読み替えて同項の規定を適用する。

#### （審査会委員の任期の特例）

3 この条例の施行後、最初に任命される審査会の委員の任期は、第31条第4項の規定にかかわらず、平成21年3月31日までとする。

### 附 則（平成19年6月20日条例32号）

この条例は、平成19年8月1日から施行する。

### 附 則（平成19年11月26日条例第37号）

この条例は、公布の日から施行する。

### 附 則（平成21年2月12日条例第4号）

#### （施行期日）

1 この条例は、平成21年4月1日から施行する。

（三重県後期高齢者医療広域連合情報公開条例の一部改正）



2 三重県後期高齢者医療広域連合情報公開条例（平成19年三重県後期高齢者医療広域連合条例第6号）の一部を次のように改正する。

目次中「第15条」を「第16条」に、「第3章 情報公開審査会（第16条）  
第4章 雑則（第17条—第23条）」  
を「第3章 雑則（第17条—第22条）」に改める。

第15条中「次条に規定する審査会」を「三重県後期高齢者医療広域連合個人情報保護条例（平成19年三重県後期高齢者医療広域連合条例第7号）第31条に規定する三重県後期高齢者医療広域連合情報公開・個人情報保護審査会」に改める。

「第3章 情報公開審査会」を削る。

第16条を次のように改める。

第16条 削除

第4章中第23条を削る。

第4章を第3章とする。

（三重県後期高齢者医療広域連合の委員会の委員等の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正）

3 三重県後期高齢者医療広域連合の委員会の委員等の報酬及び費用弁償に関する条例（平成19年三重県後期高齢者医療広域連合条例第22号）の一部を次のように改正する。

「

別表中	情報公開審査会委員	日額	10,000円	別に定める額	を
	個人情報保護審査会委員	日額	10,000円		

」

「

情報公開・個人情報保護審査会委員	日額	10,000円	別に定める額	に
------------------	----	---------	--------	---

」

改める。

（経過措置）

4 この条例による改正前の三重県後期高齢者医療広域連合個人情報保護条例及び三重県後期高齢者医療広域連合情報公開条例によって行った手続その他の行為は、改正後の三重県後期高齢者医療広域連合個人情報保護条例及び三重県後期高齢者医療広域連合情報公開条例によって行ったものとみなす。

附 則（平成27年2月25日条例第3号）

（施行期日）

この条例は、番号法附則第1条第4号に掲げる規定の施行の日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

(1) 第31条第1項の規定 平成27年4月1日

(2) 特定個人情報の提供の制限に関する規定 番号法附則第1条に掲げる規定の施行の日

(3) 情報提供等記録に関する規定 番号法附則第1条第5号に掲げる規定の施行の日

附 則 (平成28年2月26日条例第2号)

この条例は、平成28年4月1日から施行する。

附 則 (平成28年2月26日条例第5号)

この条例は、平成28年4月1日から施行する。

附 則 (平成28年11月30日条例第8号)

この条例は、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号)附則第1条第5号に掲げる規定の施行の日から施行する。ただし、第41条の改正規定は、公布の日から施行する。

附 則 (平成30年2月19日条例第1号)

この条例は、公布の日から施行する。

附 則 (平成31年2月13日条例第1号)

この条例は、平成31年4月1日から施行する。